

女性研究者マルチキャリアパス支援モデル

(実施期間：平成18～20年度)

実施機関：日本女子大学（代表者：蟻川 芳子）

課題の概要

プロジェクトの目的は「出産・育児と研究活動の両立支援」および「女性研究者の活躍の場の拡大」である。実現させるために①ユビキタスリサーチによる支援、②ヒューマンリソース支援、③調査・企画の3つを柱として実施していく。出産育児で研究を中断する女性研究者に対して自宅から研究を継続できるシステムを整備する。支援要員を採用する制度により、一度は研究の道を断念した卒業生に研究現場復帰の道をひらく。NPO 法人を設立し、大学を補完する立場で、相談業務を実現する。女性研究者がさまざまな場所で活躍できることを示し、就職に結びつける活動を通して女性研究者数の拡大を促す。科学の面白さを伝えることで継続的な女性研究者の育成を図る。

(1) 総合評価（所期の計画と同等の取組が行われている）

過去の実績に基づく先導的な計画を提案し、非常勤研究助手制度や在宅で研究できる基盤整備とその検証等、所期の計画が確実に実行されたと評価できる。また、合同シンポジウムを主導するなど、他大学とも連携した活動を展開することによって先導的役割を果たしている点も評価できる。さらに、研究者の成果や理学部志望者増加の実績を実際に示し、施策の有効性を明瞭に示している。在宅で研究できる基盤整備等は、現時点では理学部を中心としたモデル的な取組として限られた範囲での実施であるが、今後は全学的に広めていくことを期待する。

<総合評価：B>

(2) 個別評価

①目標達成度

所期の計画は確実に実行され、さらに、所期の計画以外にも非施設型病児保育の仕組み作りや、質の高いe-ポートフォリオの構築と活用など、女性研究者育成モデルとして先駆的な仕組み作りを進めたことは高く評価できる。

また、新規採用における女性研究者は高い比率を保っており、教員全体の女性教員比率の向上についても、所期の計画以上に推移しており、今後も基盤整備の充実に努めつつ、女性教員の活躍の場の拡大に引き続き努力していくことを期待する。

②取組の成果

在宅で研究できる基盤の整備、非常勤研究助手制度や柔軟な勤務体制の導入など、きめ細かな女性研究者支援の先導的な取組とその効果検証は高く評価できる。また、今後の教員の女性採用比率についての教授会決議が出されたことは、学内の意識改革などの取組が強力に推進された結果であり、その結果が女性教員比率の向上だけでなく、大学院進学率の増加にもつながっていることも高く評価できる。今後、支援対象者の拡大に向け、更なる取組を実施することを期待する。

③取組の妥当性・効率性

女性研究者のニーズを踏まえた在宅勤務体制の整備など、女性研究者を取り巻く環境は改善さ

れてきている。病児保育の方策として、NPO法人を利用した非施設型の取組は他機関のモデルとなる優れた取組であり、首都圏の機関での病時保育の一形態を明示したものとして高く評価できる。研究者のキャリア育成にe-ポートフォリオを有効に活用しており、更にキャリア情報の充実、情報提供方法の多様化などにより今後の発展も期待できる。

④波及効果

有効な在宅勤務支援の実証的取組として、綿密な女性研究者支援を行っており、他大学の参考となるモデル事業の一つとして高く評価できる。学生の啓発にも力を入れており、e-ポートフォリオの活用は先駆的なモデルと言える。また、他大学への情報発信を積極的に行うとともに、本事業への参画を誘導していることは、学外の他の機関にも大きな影響力を及ぼしており、高く評価できる。

⑤実施体制の妥当性

理学部を中心とした強力な実施体制に加え、学長を中心に本取組を推進するための適切な全学的実施体制が組み立てられていることが評価できる。今後、全学のコンセンサスの下で、支援の対象や取組を拡充することを期待する。

⑥実施期間終了後における取組の継続性・発展性

提案した計画ごとに継続の方向が示され、発展が期待できる。遠隔実験装置の運用などを含むURIサーチャーの取組はその有効性が評価できるものの、実証的試みの部分もあり、1人当たりのコストが大きいことに留意することを期待する。今後、全学的な取組の拡大を行うため、低コストで幅広い利用者に対応するシステムの構築、適切な予算的措置を期待する。また、当初計画ではNPO法人を自ら設立する計画であったが、実際の課題実施では既存NPOとの連携を推進しているため、今後、適切な手法を選択するための検討を期待する。

(3) 評価結果

総合評価	目標達成度	取組の成果	取組の妥当性・効率性	波及効果	実施体制の妥当性	実施期間終了後における取組の継続性・発展性
B	a	a	a	a	b	b